



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 3577 URL <http://www.tokai-senko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八代 芳明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 津坂 明男 TEL 052-856-8141  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,125	0.8	185	115.7	246	170.4	105	183.1
26年3月期第1四半期	4,093	14.2	85	—	91	25.5	37	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 273百万円 (23.5%) 26年3月期第1四半期 221百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.10	—
26年3月期第1四半期	1.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,750	5,545	35.4
26年3月期	14,727	5,394	34.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,215百万円 26年3月期 5,121百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成27年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,600	0.2	130	128.3	180	258.8	0	—	0.00
通期	16,000	3.8	680	6.5	600	19.4	400	13.8	11.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	36,142,529株	26年3月期	36,142,529株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,068,788株	26年3月期	2,068,059株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	34,074,033株	26年3月期1Q	34,258,293株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、(添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導の経済政策や金融緩和策により景気は緩やかな回復基調にありますが、消費増税前の駆け込み需要の反動もあり個人消費の回復は今後も楽観は出来ず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

染色加工業界におきましては、国内では、とりわけ原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇によって業界全体で収益性の悪化が一段と進んでおり、極めて厳しい事業環境が続いております。その一方で、当社グループが事業拡大を進める東南アジア地域では、タイは政情不安により経済成長の鈍化が懸念されますが、その他の国、地域では、着実な経済成長や人口増加、中間所得層の拡大に伴う生活水準の向上などを背景に、今後も各国で衣料・繊維製品の需要拡大が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは、強固な利益体質の構築に向けて各事業分野で収益力の更なる強化に努めております。主力の染色加工事業では、販売増が見込める東南アジア地域で市場開拓・販路拡大に重点的に取り組んでいるほか、国内ではテキスタイル事業部を新設し委託加工の受注が低迷する中で今後も売上増大が期待できる生地販売の体制強化を図りました。縫製品販売事業では、インドネシア一貫生産体制を活用した製品販売の拡大を更に進めたほか、保育サービス事業では、託児所数の拡大に加え、効率的な業務運営にも努め、収益増大に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,125百万円（前年同期比0.8%増、32百万円増）となり、増収を確保いたしました。これは主に前期に増設完了したインドネシア子会社の売上増大が寄与したことによります。

利益面は、営業利益185百万円（前年同期比115.7%増、99百万円増）、経常利益246百万円（前年同期比170.4%増、155百万円増）、四半期純利益105百万円（前年同期比183.1%増、68百万円増）となり、インドネシア子会社の増収増益効果に加え、国内染色加工事業と縫製品販売事業の収益力改善が貢献し、各利益段階で大幅な増益を確保しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①染色加工事業

染色加工事業は、売上高3,131百万円（前年同期比2.2%増、66百万円増）、営業利益147百万円（前年同期比90.1%増、70百万円増）となり、増収増益となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。  
（加工料部門）

加工料部門の売上高は2,300百万円（前年同期比3.8%増、85百万円増）となり、国内の染色加工事業及びタイ子会社は減収となりましたが、インドネシア子会社が順調に売上を伸ばしたことにより増収となりました。

国内では、編物加工分野の売上が、無地染・プリント加工ともに伸び比較的堅調に推移した一方で、織物加工分野では、国内に需要が残るユニフォーム関連素材や定番素材の受注獲得にも積極的に取り組み、無地染加工の売上を伸ばしましたが、プリント加工が市況の悪化もあり売上を伸ばせず織物加工分野全体では減収となりました。コスト面でも、染料、加工薬剤などの原材料仕入価格の高騰が続き、電気料金値上げなどに伴いエネルギーコストも大幅に上昇するなど収益が大きく圧迫される厳しい環境となりましたが、前期までに実施した生産拠点集約化効果に加えて、各生産現場で無駄を徹底的に排除するコストダウン活動を継続的に進めた成果により、収益力を大幅に改善させることが出来ております。

海外では、タイ子会社が政治的混乱の影響を受けタイ国内向けを中心に受注量を落とし減収減益となりましたが、インドネシア子会社にて前期に実施した無地染加工設備増設による生産能力増強の効果が当期はフルに寄与し、旺盛な内需を順調に取り込んだ結果、収益を大きく拡大し、海外事業全体では増収増益を確保しております。

（テキスタイル販売部門）

テキスタイル販売部門の売上高は831百万円（前年同期比2.2%減、18百万円減）となり、インドネシア子会社では欧州向け輸出売上が伸びるなど好調に推移しましたが、市場の冷え込みもあり国内の販売を伸ばすことが出来ず、減収となりました。

## ②縫製品販売事業

縫製品販売事業は、売上高622百万円（前年同期比14.5%減、105百万円減）、営業利益18百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。インドネシア一貫生産体制を強化し、取り扱う素材や商品の幅を広げるなど販売拡大に努め、生産・納期管理の徹底により増収とはなりませんでしたが、物流費用を大幅に圧縮するなどコスト削減に努めた結果、収益性が改善し黒字回復をしております。

## ③保育サービス事業

保育サービス事業は、売上高396百万円（前年同期比5.0%増、18百万円増）、営業損失8百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

同事業は、病院等の事業所内託児所数の拡大や前期下半期に新規開設した保育園が売上増に貢献し、増収となりました。しかしながら、更なる事業拡大を目的に先行費用として人件費が増加しており、コスト面で効率的な業務運営により経費削減に努めたものの、当該期間におきましては赤字となりました。

#### ④倉庫事業

倉庫事業は、売上高73百万円（前年同期比3.5%増、2百万円増）、営業利益5百万円（前年同期比23.3%増、0百万円増）となりました。

同事業は、国内染色加工事業の商量減少が続く厳しい環境の中、荷役取扱数量の確保と経費削減に努めた結果、増収増益となりました。

#### ⑤その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は47百万円（前年同期比6.3%減、3百万円減）、営業利益は21百万円（前年同期比53.2%増、7百万円増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、14,750百万円（前連結会計年度末比0.2%増、22百万円増）となりました。これは主に投資有価証券の増加131百万円、受取手形及び売掛金の増加61百万円、現金及び預金の減少176百万円等によるものです。

負債は、9,205百万円（前連結会計年度末比1.4%減、127百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少156百万円、長期借入金の減少119百万円、その他流動負債の増加144百万円等によるものです。

純資産は、5,545百万円（前連結会計年度末比2.8%増 150百万円増）となりました。これは主に四半期純利益による増加105百万円、配当金の支払いによる減少102百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加81百万円、少数株主持分の増加56百万円等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、平成26年5月9日公表時から変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。これに伴う当第1四半期連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,753	1,427,062
受取手形及び売掛金	3,956,314	4,017,940
商品及び製品	368,311	312,274
仕掛品	357,861	341,838
原材料及び貯蔵品	412,082	423,550
繰延税金資産	59,174	36,584
その他	242,212	295,308
貸倒引当金	△33,736	△39,774
流動資産合計	6,965,973	6,814,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,446,978	1,438,814
機械装置及び運搬具(純額)	1,783,700	1,794,324
土地	1,825,801	1,827,311
建設仮勘定	21,414	38,000
その他(純額)	411,340	471,141
有形固定資産合計	5,489,235	5,569,592
無形固定資産		
その他	45,173	44,761
無形固定資産合計	45,173	44,761
投資その他の資産		
投資有価証券	1,798,258	1,930,226
繰延税金資産	53,010	55,710
その他	387,677	346,917
貸倒引当金	△11,824	△11,824
投資その他の資産合計	2,227,121	2,321,030
固定資産合計	7,761,530	7,935,385
資産合計	14,727,504	14,750,170

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,215,612	2,059,254
短期借入金	2,089,136	2,104,195
未払法人税等	46,511	81,204
賞与引当金	98,880	69,340
役員賞与引当金	3,700	—
その他	928,857	1,073,215
流動負債合計	5,382,698	5,387,211
固定負債		
長期借入金	1,219,619	1,099,756
役員退職慰労引当金	11,465	11,876
退職給付に係る負債	1,617,100	1,545,767
資産除去債務	38,399	38,616
その他	1,063,802	1,121,888
固定負債合計	3,950,387	3,817,905
負債合計	9,333,086	9,205,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,151	1,400,151
利益剰余金	560,857	564,162
自己株式	△392,852	△392,938
株主資本合計	5,868,156	5,871,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,343	319,833
為替換算調整勘定	△805,336	△793,204
退職給付に係る調整累計額	△179,897	△182,869
その他の包括利益累計額合計	△746,889	△656,240
少数株主持分	273,151	329,917
純資産合計	5,394,417	5,545,052
負債純資産合計	14,727,504	14,750,170

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,093,700	4,125,978
売上原価	3,615,857	3,534,361
売上総利益	477,842	591,616
販売費及び一般管理費	391,954	406,322
営業利益	85,888	185,294
営業外収益		
受取利息	849	1,111
受取配当金	24,894	20,534
為替差益	—	53,939
雑収入	6,925	5,893
営業外収益合計	32,669	81,478
営業外費用		
支払利息	9,075	11,061
有価証券評価損	1,431	4,350
為替差損	7,865	—
雑支出	8,871	4,451
営業外費用合計	27,244	19,862
経常利益	91,313	246,909
税金等調整前四半期純利益	91,313	246,909
法人税、住民税及び事業税	27,806	52,847
法人税等調整額	3,284	29,362
法人税等合計	31,090	82,209
少数株主損益調整前四半期純利益	60,222	164,699
少数株主利益	22,940	59,172
四半期純利益	37,281	105,527

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60,222	164,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,380	81,489
為替換算調整勘定	101,915	30,183
退職給付に係る調整額	—	△2,887
その他の包括利益合計	161,295	108,785
四半期包括利益	221,518	273,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,079	197,995
少数株主に係る四半期包括利益	45,439	75,490

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,065,297	610,327	377,445	816	4,053,888	39,812	4,093,700	—	4,093,700
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	238	118,214	—	69,716	188,169	11,257	199,426	△199,426	—
計	3,065,536	728,542	377,445	70,532	4,242,057	51,069	4,293,127	△199,426	4,093,700
セグメント利益又は 損失(△)	77,798	△9,999	△764	4,079	71,113	14,159	85,273	615	85,888

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額615千円には、セグメント間取引消去713千円、のれんの償却額△98千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,131,623	558,954	396,367	27	4,086,972	39,005	4,125,978	—	4,125,978
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	234	63,774	—	73,005	137,014	8,852	145,866	△145,866	—
計	3,131,858	622,728	396,367	73,032	4,223,986	47,858	4,271,845	△145,866	4,125,978
セグメント利益又は 損失(△)	147,867	18,617	△8,530	5,030	162,984	21,694	184,679	615	185,294

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額615千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。